販売用資料
2020年3月

当ファンドは、
特化型運用を行います。

MITTU NO SAIFU
EUROPEAN REIT
FUND



3つの財布 欧州リートファンド

追加型投信／海外／資産複合

愛称：**全日本スポーツ応援ファンド**

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

安藤証券

安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
加入協会／日本証券業協会

■設定・運用は

カレラアセットマネジメント株式会社

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

安藤証券からのお知らせ

安藤証券は、私たちに共通で身近な文化であるスポーツの振興や発展を応援し、社会に貢献できることを願います。そのために、安藤証券は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、全日本代表選手（チーム）の強化、同コーチやトレーナーのサポート、さらには将来日本のスポーツ競技を担う子供たちの育成を目的として、直接にまたは関連する法人、団体、協会などを通して支援いたします。

※支援の金額、方法等については安藤証券が決定することとし、状況に応じて変更される場合もあります。
※支援の対象となる選手、コーチ等や関連する法人、団体、協会などは、当ファンドの販売または運用等には関与いたしません。

戦略のポイント

1. 欧州のリート、不動産株式、建設関連株式（以下「欧州リート等」といいます）に投資します

①多種多様な国家が集まる世界最大の経済圏のひとつで安定成長が続くと期待されるEU圏を中心とした欧州に投資します。
②収益改善と安定成長が期待できる欧州リート等に投資します。EU圏の拡大・成長を期待し、実質的にユーロ建てで投資します。

2. 3つのインカム性収益を獲得する戦略を行います

①欧州リート等に投資することで、配当性収益の獲得を目指します。
②欧州リート等の銘柄毎のカバードコール戦略（欧州リート等の現物の買いとコールオプション※1の売りを行うこと）でオプションプレミアム※2の獲得を目指します。
③通貨カバードコール戦略（円に対するユーロのコールオプションの売りを行うこと）でオプションプレミアムの獲得を目指します。

※1　コールオプションとは、対象資産（このファンドでは欧州リート等、通貨）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
※2　オプションプレミアムとは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。

3. 欧州リート等と為替の値上がり益を期待できる戦略です

①欧州リート等のカバードコールは、投資している各銘柄の50%程度、通貨カバードコール（ユーロのコールオプション売り）は通貨資産の50%程度とします。
②50%を基本とする※パーシャルヘッジ（部分的なカバードコール）ですので、各銘柄ごとに値上り益、円に対するユーロ値上がり益を期待できる戦略です。

※各銘柄を対象としたコールオプション売りは、流動性が少ない銘柄もありますので、全体では50%から大きくかい離することがあります。

魅力的な欧州への投資

積極的な財政投資による物流効率化

- EU圏では、EU加盟国のそれぞれの国家予算で執行する財政投資に加えて、EU政府による財政投資が存在
- 高所得国がEU政府予算を負担し、所得水準が相対的に低い加盟国にEU政府として財政投資を執行
  乗数効果（波及効果）の点で優れた効果を発揮
- 財政投資による交通インフラ整備によって物流が効率化

EUのボーダレスによる経済活性化

- EU域内の関税の撤廃と自由な移住、共通通貨ユーロの利便性
- 自由なオフィス、工場配置による労働コストの最適化と物流コストの極小化
- 観光産業が活性化し、重要性が増加

期待される統合効果

金融統合により世界最大級のブロック圏が完成に近づき、一体化した政治・経済政策による規模・効率性をともなった安定成長を期待

欧州リート等への投資の狙い

- **EU統合による効果を期待**　一体化した効率的な運営により欧州経済の回復・安定成長持続が期待されます。

フェーズ１　ECBの量的金融緩和

2015年3月開始の量的金融緩和により金利低下、資産価格（不動産・株式）の上昇が期待されます。

フェーズ２　欧州主要国の財政出動による景気浮揚対策を期待

プライマリーバランス（基礎的財政収支）改善により、景気対策として財政出動余力が高まり、公共インフラ投資等により建設関連株式の上昇が期待されます。

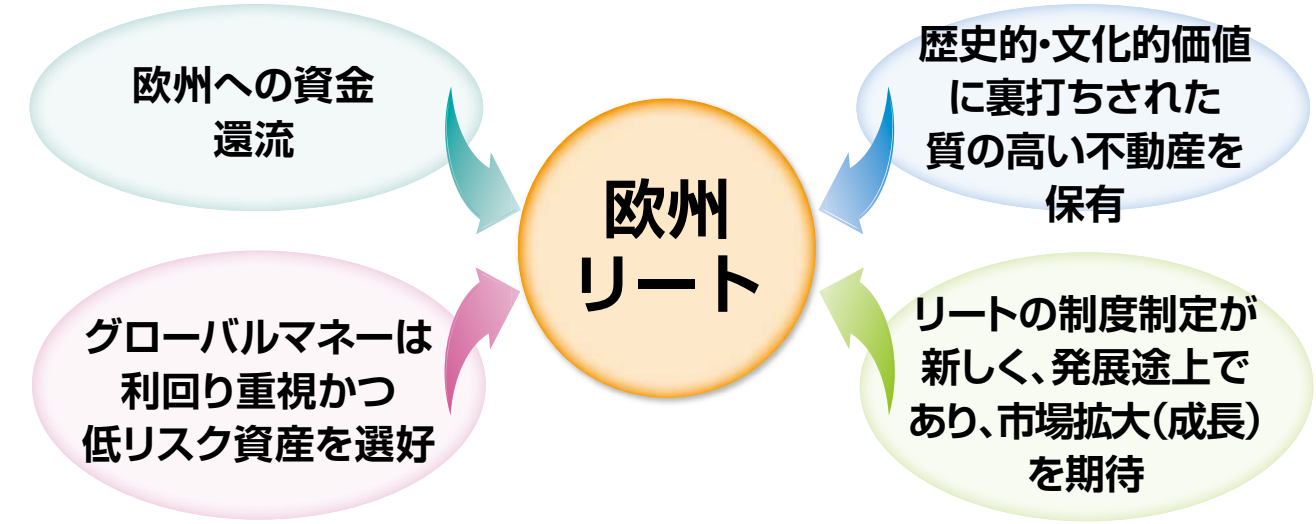
フェーズ３　景気回復およびインフレトレンド時における再度の資産価格上昇期待

インフレヘッジ資産としての不動産と株式が評価されると予想します。

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

欧州リート等のポイント

欧州リートの魅力



リートとは

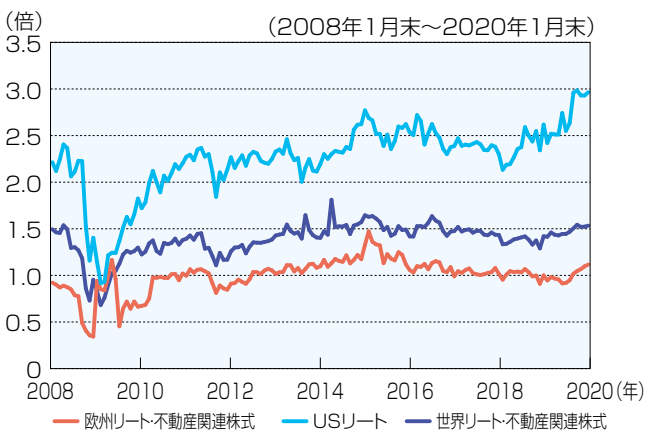
米国の不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）の頭文字をとったものです。イギリスではUKリート、フランスではＳＩＩＣなどと国によって呼称が異なります。
多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。

欧州リート等の推移

主要地域リート・不動産関連株式の価格推移



主要地域リート・不動産関連株式の予想PBR推移



出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2020年2月4日現在）

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドのポイント

※当該投資先ファンドでは、欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券（リート）、不動産株式、建設関連株式等を「欧州不動産関連株」と定めています。

ユーロ圏の不動産関連株

STOXX欧州600不動産指数

（2008年1月末～2020年1月末）



STOXX欧州600建設・資材指数

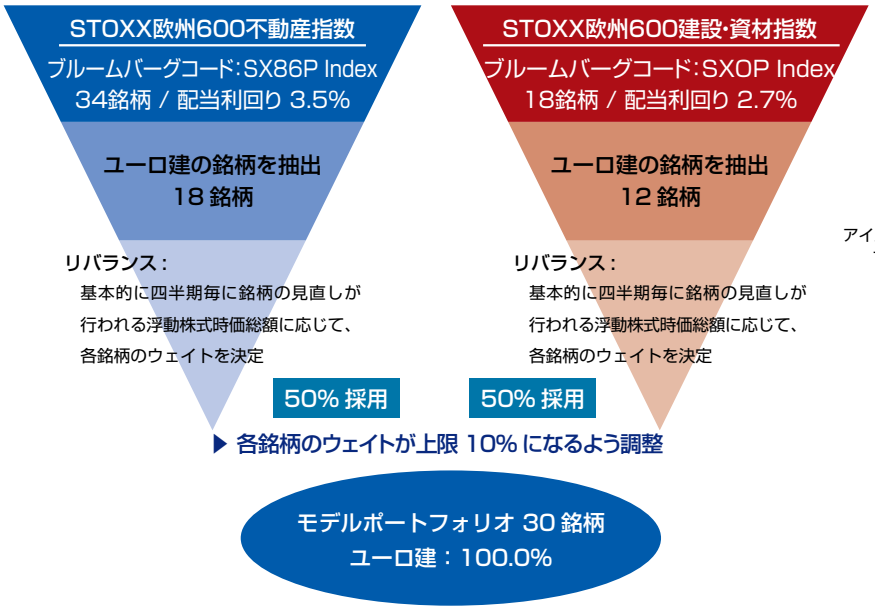
（2008年1月末～2020年1月末）



※STOXX欧州600不動産指数は欧州のリートと不動産株式で構成されています。

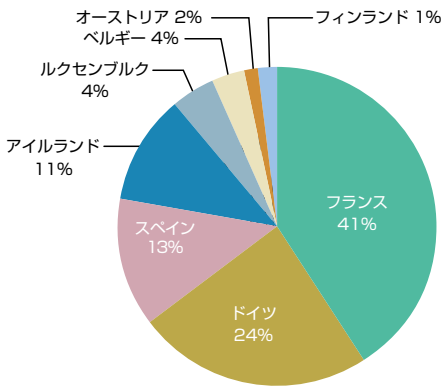
出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2020年2月4日現在）

モデルポートフォリオ構築方法



出所：ブルームバーグ社データ（2020年1月31日現在）

【国別構成比】



出所：2020年1月31日取引現在のUBS提供データよりカレラAM作成（2020年2月4日現在）

セクター別主要投資対象銘柄

セクター	銘柄名	国	企業内容
リート	ウニベイル-ロダムコ-ウェストフィールド	フランス	多角的不動産事業を展開する欧州最大級のリート
	クレピエール	フランス	商業モールなどを欧州各国で展開
	ジェシナ	フランス	主にオフィス物件を手掛ける
不動産株式	ヴォノヴィア	ドイツ	ドイツ最大の不動産開発会社
	ドイチェ・ヴォーネン	ドイツ	住宅用不動産の開発・賃貸を手掛ける
建設関連株式	バンシ	フランス	土木・建築など世界有数の建設会社
	サンゴバン	フランス	ガラス・高機能材料等の建材製造会社
	CRH	アイルランド	セメント・外装用資材などの建設資材メーカー
	フェロビアル	スペイン	高速道路・空港などのインフラ建設会社
	ハイデルベルグセメント	ドイツ	ドイツに本社を置く大手セメント会社

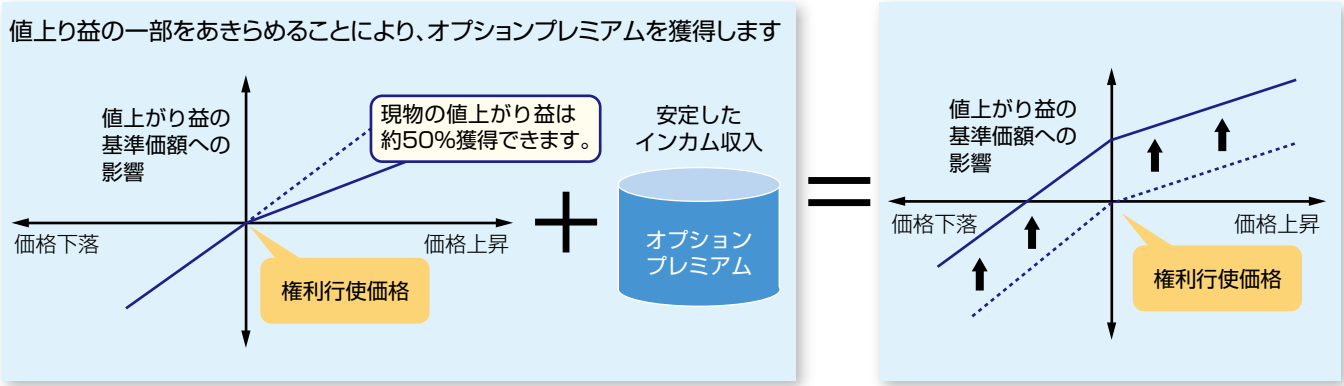
出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2020年2月4日現在）

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

戦略の解説

①欧州リート等を実質的な投資対象とします
②3つのインカム性収益を獲得する戦略を行います
③欧州リート等と為替の値上がり益を期待できる戦略です

コールオプション売り戦略の基準価額への影響



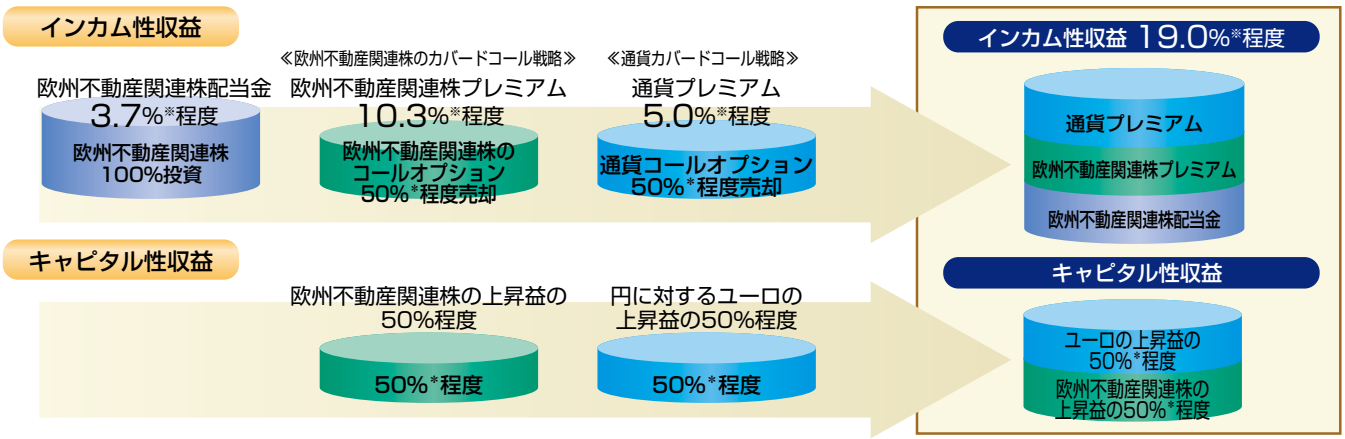
※上記は当ファンドの戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。
※上記は現物の資産に対し約50%の割合でコールオプションの売りを行った場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
※市場流動性・環境により50%から大きくかい離する場合もあります。

- 2種類のコールオプション売りはレバレッジをかけるためのオプション取引ではありません。
- 欧州リート等の各銘柄および通貨の値上がりを100%抑えるわけではありません。

UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドの戦略と収益のイメージ(例)

※当該投資先ファンドでは、欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等を「欧州不動産関連株」と定めています。

下記の収益率・投資比率は、全て投資先ファンドにおける比率で当ファンドの比率とは異なります。



出所:配当金、欧州不動産関連株プレミアム、通貨プレミアムは2020年1月2日時点の取引データを基に、概算値をカレラAM算定

* 上記はイメージであり、各カバードコール戦略の比率は市場流動性・環境等により上記の数字から大きくかい離する場合もあります。各カバードコール戦略によりオプションプレミアムの確保が期待できる一方、欧州不動産関連株の価格変動や為替レートの変動等により損失を被ることがあります。
* インカム性収益は性格の異なる3つの収益の合計です。欧州不動産関連株投資、欧州不動産関連株のコールオプション、通貨コールオプションにはそれぞれ異なるリスクがあります。

※配当金・オプションプレミアムの水準はあくまで目安であり、実際の市場環境により変動します。また、インカム性収益は投資先ファンドにおける水準であり、当ファンドの分配率とは異なります。(収益率は、当ファンドの投資先ファンドにおいて保有する欧州不動産関連株とその対価(通貨)に対する比率で、すべて年率です。また、手数料、取引コスト、税金等は考慮していません。)
※収益率は、当ファンドの投資先ファンドにおける資料作成時点での収益率で、その後は資産規模に応じても変動します。そのため、当ファンドにより投資先ファンドの追加設定や解約が行われると、収益率が低下(希薄化)したり、上昇したりすることがあります。

当ファンドは、投資対象とする外国投信における「欧州不動産関連株」を、広義の「欧州リート等」と定めています。
当ファンドにおける投資先ファンドの組入は資金動向や市況動向などを勘案して行いますので、前掲の各ファンドの「戦略と収益のイメージ(例)」は当ファンド全体の「戦略と収益のイメージ」とは異なります。

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



ファンドの目的

この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

投資対象

円建の外国投資信託であるUBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

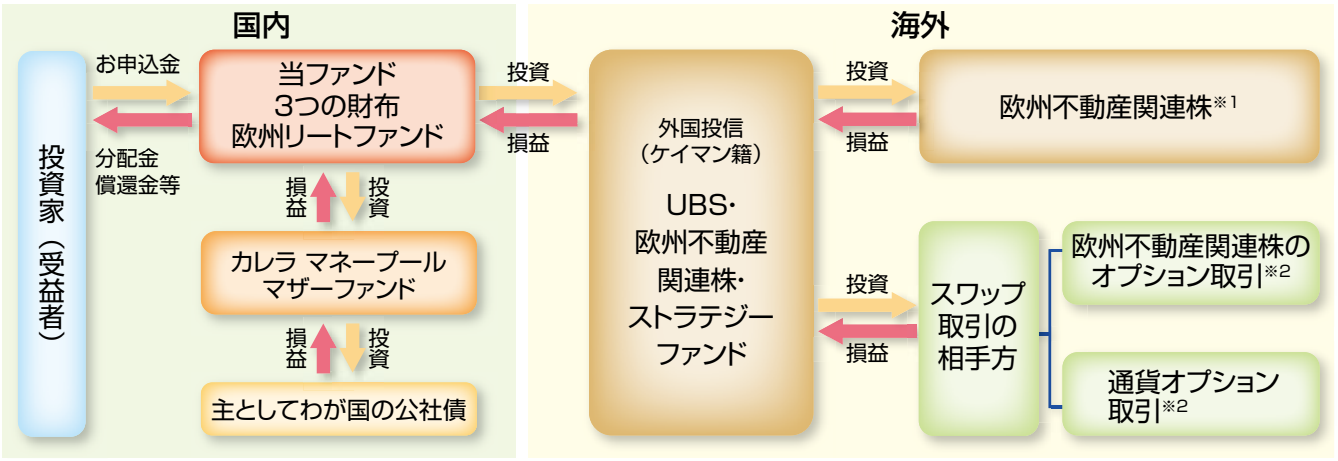
ファンドの特色

1. 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の金融商品取引所に上場している不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州リート等」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、欧州リート等のオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを目指して運用を行います。
2. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは特化型運用を行います。
特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。
※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。
当ファンドが実質的な主要投資対象とする欧州リート等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<ファンドの仕組み>

当ファンドが主な投資対象とする外国投信(UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド)は、欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等を「欧州不動産関連株」と定めています。
なお、当ファンドは、投資対象とする外国投信における「欧州不動産関連株」を、広義の「欧州リート等」と定めています。



※1 当ファンドは、投資対象とする外国投信における「欧州不動産関連株」を、広義の「欧州リート等」と定めています。
※2 当ファンドは、投資対象とする外国投信におけるUBS銀行ロンドン支店を相手方とするスワップ取引を通じて、実質的に欧州リート等のオプション取引、通貨オプション取引の損益を受け取ります。

分配方針

年4回（原則として毎年3月15日、6月15日、9月15日、12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、収益の分配を行います。

<分配のイメージ図>



※分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
※委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。



追加的記載事項

＜投資先ファンドの概要＞

ファンド名	UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド （英名：UBS European Real Estate Strategy Fund）
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券（リート）、不動産株式、建設関連株式等（以下「欧州不動産関連株」といいます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に欧州不動産関連株のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨オプション取引（ユーロ対円コールオプションの売却）の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 （運用方針）	〔欧州不動産関連株投資〕 1．主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券（リート）、不動産株式、建設関連株式等（以下「欧州不動産関連株」といいます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 2．欧州不動産関連株の投資にあたっては、STOXX欧州600不動産指数およびSTOXX欧州600建設・資材指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、当該指数の構成比率の変更やスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 〔欧州不動産関連株のコールオプションに関するスワップ取引〕 1．スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有する欧州不動産関連株を対象としたオプション取引（コールオプションの売却）の損益に連動する投資成果を享受します。 2．当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有する欧州不動産関連株評価額の概ね50%を上限とします。 〔通貨コールオプションに関するスワップ取引〕 1．スワップ取引を通じて、実質的にユーロ対円を対象としたオプション取引（コールオプションの売却）の損益に連動する投資成果を享受します。 2．当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するユーロ建資産総額の概ね50%を上限とします。 ※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1．不動産投資信託受益証券（リート）および株式への投資割合には、制限を設けません。 2．外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 3．同一銘柄の不動産投資信託受益証券（リート）および株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。
設定日	2015年4月16日
信託期間	無期限（信託設定日：2015年4月16日）
決算日	毎年3月末日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
購入時手数料 換金時手数料 信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 （信託報酬等）	純資産総額に対して、年率0.54%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額（管理事務代行会社は65,000米ドル、保管銀行は12,000米ドル）が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬（固定報酬として年額20,000米ドル）が別途かかります。
その他の費用・ 手数料等	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払います。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
主な関係法人	管理会社・投資顧問会社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド※ 受託会社・管理事務代行会社：BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド 副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店） 保管銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン スワップ取引相手方：UBS銀行ロンドン支店

※当ファンドは、投資対象とする外国投信における「欧州不動産関連株」を、広義の「欧州リート等」と定めています。

ファンド名	カレラ マネープール マザーファンド
形態	親投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資態度	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
主な投資制限	1．株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 2．外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2014年7月1日
決算日	年2回：原則として、毎年6月15日、12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。
収益分配	無分配（期中には分配を行いません。）
信託報酬	信託報酬を収受しません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、等。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆上記の内容は、本書作成日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

(1) 基準価額の変動要因

① 欧州リート等の価格変動リスク

外国投資信託においては実質的に欧州の不動産投資信託受益証券（リート）、不動産株式、建設関連株式等（以下「欧州リート等」といいます。）に投資しますので、ファンドの基準価額は、欧州リート等の価格変動の影響を受けます。欧州リート等の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

② 為替変動リスク

外国投資信託においては実質的な組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、円に対する外貨建て資産の為替変動の影響を受けます。円高局面となり外貨建て組入資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

③ カバードコール戦略に伴うリスク

- 外国投資信託においては、実質的に欧州リート等に投資するとともに、カバードコール戦略により、銘柄ごとの欧州リート等のコールオプションの売却および円に対するユーロのコールオプションの売却を行います。このため、コールオプションの売却後に、欧州リート等や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合などには、売却オプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。また、損益は営業日毎に時価評価され基準価額に反映されます。
- カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の、銘柄ごとの欧州リート等の価格や為替レートの水準、権利行使価格水準、欧州リート等の価格や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、予想される銘柄ごとの配当、金利水準、需給など複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
- カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において欧州リート等の価格や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに欧州リート等のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
- 換金やマーケット変動等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- 追加やマーケット変動等に伴いカバードコール戦略を積み増した場合、積み増しに伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- カバードコール戦略において特定の権利行使期間で欧州リート等の価格や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際（ロール取引）の欧州リート等や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後欧州リート等の価格や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。
  ※当ファンドでは、投資先ファンドを通じて欧州リート等に投資を行いますが、欧州リート等のカバードコール戦略ではコールオプションの売却が出来ない銘柄もあると想定されるため、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご留意ください。
- 当初設定時、ロール取引日が休業日のとき、各国のオプション取引の決済制度に違いがあるとき、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予測されるとき、償還の準備に入ったとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、カバードコール戦略を行えない場合があります。

④ スワップ取引に伴うリスク

外国投資信託におけるスワップ取引は、実質的にカバードコール戦略の投資成果を享受する契約です。取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することが出来ない可能性があることから損失を被る場合があります。
外国投資信託は、スワップ取引の相手方が現実に取引する欧州リート等やオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

⑤ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、市場における取引の不成立や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、外国投資信託の基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥ 信用リスク

欧州リート等を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、欧州リート等の価格は下落し、外国投資信託の基準価額が下がる要因となる可能性があります。

⑦ 特定業種への集中投資に関するリスク

外国投資信託においては特定の業種(欧州リート等)に集中的に投資するため、株式市場全体と基準価額の値動きが異なる場合があります。また、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して基準価額が大きく変動する場合があります。

⑧ 解約による外国投資信託の資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約による外国投資信託の資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

⑨ 資金移動に係るリスク

外国投資信託の主要投資対象国である欧州の当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

⑩ 予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に外国投資信託の受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、外国投資信託の受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に外国投資信託の運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

「カレラ マネープール マザーファンド」

価格変動リスク

公社債は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には公社債の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、受益権の口数が3億口を下回ることとなったとき、主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

●信託設定日　2014年7月1日
●信託期間　2024年6月17日まで
●購入の申込期間　2019年9月14日から2020年9月15日まで
ただし、申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
●購入単位　最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
●購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金単位　最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
●換金価額　換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
●換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
●申込不可日　販売会社の営業日であっても、申込日当日が、フランス、オランダ、イギリス、ドイツまたはアイルランドの証券取引所または銀行のいずれかの休業日に該当する場合には、お申込みができません。
●申込締切時間　原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
●決算日　年4回（原則として毎年3月15日、6月15日、9月15日、12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）
●収益分配　毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
ただし、必ず分配を行うものではありません。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

ファンドの費用

■購入時に直接ご負担いただく費用
●購入時手数料：原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限3.30%（税抜3.00%）とします。

■換金時に直接ご負担いただく費用
●換金時手数料：かかりません。
●信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
●運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に年率1.408%（税抜1.28%）を乗じて得た額とします。
●投資対象とする投資信託証券の信託報酬等：投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.54%程度となります。
●実質的な運用管理費用（信託報酬）：当ファンドの純資産総額に対して、年率1.948%程度（税込・概算）※となります。
※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
●その他費用：ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

委託会社、その他関係法人

●**委託会社：カレラアセットマネジメント株式会社**
当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。

●**受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社**
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

●**販売会社：安藤証券株式会社**
当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

投資信託に関する留意点

◆当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
◆投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
◆当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
◆当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
◆投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
◆投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
◆投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
◆登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
◆ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。